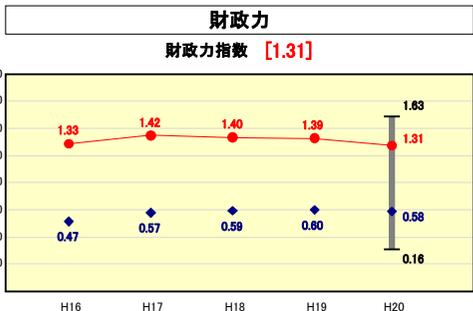
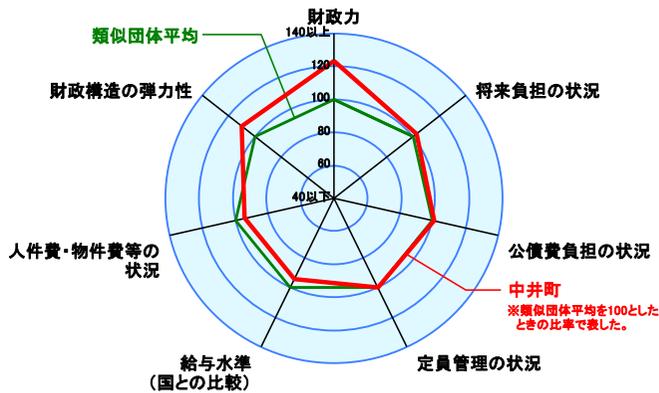


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

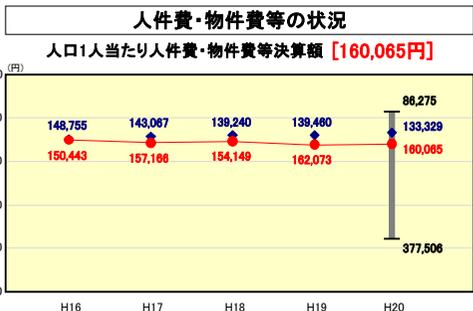
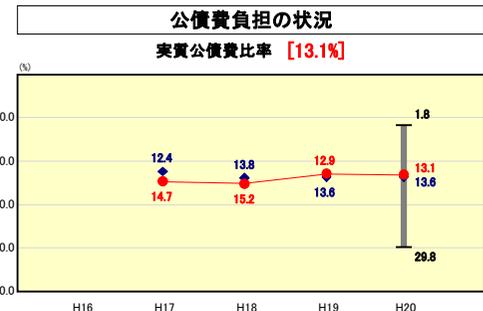
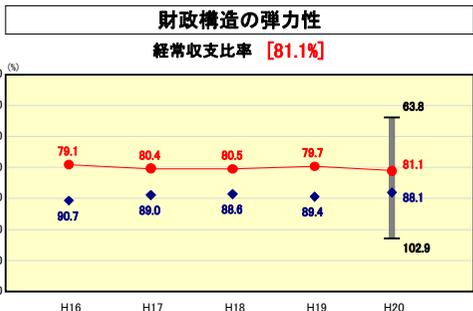
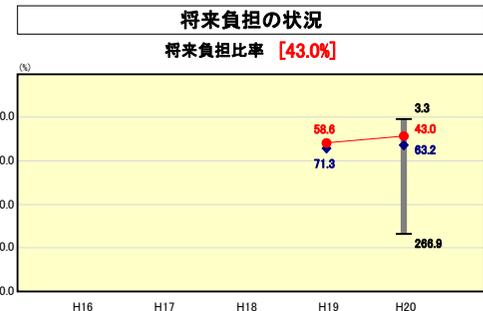


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

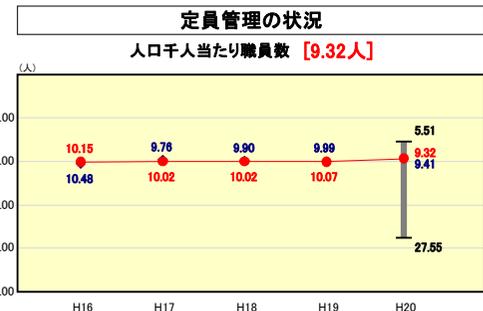
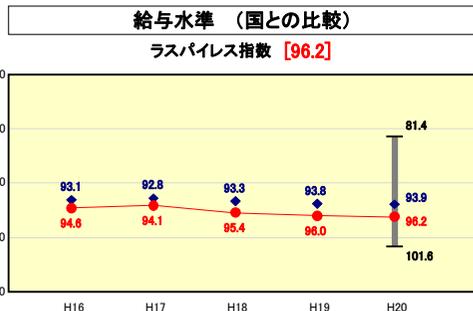
人面	口積	9,978	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	20.02	k㎡	
歳入総額	3,465,173	千円	
歳出総額	4,484,697	千円	
実質収支	4,171,530	千円	
	311,142	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】 町内企業の好調な業績による法人町民税や社屋・償却資産の固定資産税といった安定的な税収があることから、財政力指数は1.0を上回っており、類似団体平均と比較しても高い水準で推移してきている。しかしながら経年で見ると平成18年度以降3年連続で財政力指数は低下しており、平成20年度は地方再生対策費の創設による基準財政需要額の増及び法人税割の減に伴う基準財政収入額の減により0.08ポイント低下した。今後は、安定的な税収の更なる確保や歳出の削減に努めていく。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 委託や非常勤職員の活用を行っているため類似団体と比較して物件費が高いのが特徴である。平成20年度は非常勤職員の増により、賃金の上昇したものの需要費や委託料の抑制に努めたことから前年度と比較して▲2,008円の減となった。今後、集中改革プランに掲げた施策等を着実に実行することで経費の抑制に努める。

【将来負担比率】 将来負担比率については、類似団体平均と比べ低い比率となっている。要因としては、標準財政規模に対して、公営企業債等の一般会計繰入見込額高のものの、これまで地方債を発行しなかった年度があったこと、地方債現在高が低いことの結果である。今後、公債費においては、中央公債償が5年後に償還完了予定であるが、今後経済状況により標準財政規模の影響が懸念されるため、歳出の削減や、公債費の抑制を図り、健全な財政運営が必要となる。

【実質公債費比率】 公債費充当一般財源は類似団体平均と比較してやや低いものの、下水道事業債に係る繰入金比率が高い。平成20年度は、公債費充当一般財源等が減少したものの、比率算定に影響のある実質公債費比率(単年度)の平成17年度と平成20年度の比較においては増加したため、3ヶ年平均値は上昇した。今後、税収収入額の動向により、標準税収入額等への影響が懸念されるため、不要不急の経費の削減を図り、公債費の抑制に努める必要がある。

【人口千人当たり職員数】 類似団体平均と比較すると、直近3年はやや高い水準で推移していたが、職員適正化計画に基づき極力新規採用の抑制を行っており、平成20年度は、退職者の補充による新規採用を行ったものの職員数は減少したため、人口千人当たりの職員数は減少し、類似団体平均を下回った。

【ラスパイレース指数】 職員適正化計画に基づき近年職員数は減少しているものの職員の経験年数階層の変動により3年連続で上昇している。職員の年齢構成によるものであるため、短期的な正は困難であるが、今後、人事評価制度の導入等により、給与の適正化に努めることで、人件費の縮減に努める。